良悦 議員

漁業の振興について

うな中山間地の 模化が進む中、 わる、 産を続けていく 地も少なく大規模化でき くなると考える。 より 良質米作りや、 今のままでコメの生 町の気候や土地に 米生産農家の 国の農政 同地の農家は農3中、当町のよ のは難し 水の大規以改革に 米に変

んでいるのが漁業の代にもならず、凪で

分理

解しており、

の高騰は漁家に限らずに、

も安く、

独自でも支援を考えるべならないくらい多い。町る割合は、農業と比較に

きでは。

ョン」の振興方針や転作策定した「水田農業ビジ 八峰町農業再生協議会が の栽培転換については、 の振興方針や転作 稲作 から畑作物

たり 62 円

作放棄地

消を増

やし

JA、農家と一体地の解消も視野に

るの \mathcal{O}

対応や

支援の考えは

果物等畑作物への栽培の

合った生産性の高い野菜・

転換が必要だ。

物で 物の をついてき は現在、「農 は現在、「農 では現在、「農 では現在、「農 では現在、「農 では市町村と一 ってハード・ソフ では市町村と一 では市町村と一 では市町村と一 では市町村と一 ではの事 ていく。 業に添う形で

獲量の減少、 燃油の高 魚価の低迷 や漁

六次産業化の促進について

出するなどの対策は。欲のある個人や団体に貸食品加工場に改修し、意 上のため、六次産業化を①農業、水産業の所得向な手段であると考える。 設など多額な費用が必要には、食品加工工場の建 ②六次産業化に取り組む ③廃校になった学校など、 どのような対策が必要か。促進するべきと思うが、 ては人口減対策にも有効 後継者の定着、 ことは、農林水産六次産業化を促 水産業の所得向 六次産業化を とどまら ∇ 45 ている。監 レンジ事 業者 際に必要な機械 ・流通・ 町でも

世代経営六次産業化チャ人又は団体を応援し、「次を伴う事業化を目指す個を設け、新たに雇用創出 衛生面の厳格な品質管理 衛生面の厳格な品質管理 が求められる。 連携しながら、地域資源 を活用した新たな取り組 を活用した新たな取り組 雇用創出活動支援事業」 と中小企業者等が連携 広告費などの資金と、 や農業法人等が 町でも「八峰町開発等を応援し ・販売などの新 ・販売などの新 素法人等が、加 て支援して L

った学校利用等の対応も内容によっては廃校にな者の計画提出が条件で、者の計画提出が条件で、

②平成25年度には

「ひき

吉範 議員

化が必要不可欠で、

介可欠で、品言たっては法

工場での製造、

むに当

①六次産業化

笠原

用意するための経営、

設

める人材、雇用や店舗を直営店での販売などを務

では。 援を始めている中、 町も早急に取り組む • 心に取り組むべきめている中、八峰のでいる中、八峰の方の方

業の所得向-

進することは、

質問

②これまでにどのような

のひきこもりの方は52人関する調査」では若年層ころの健康と社会参加に 一環として調査した「こ

あり得る。

ト・ひきこもり 対策につ

のか。

①ニート・ひきこもりと

③ひきこもりの人たちの対策を取ってきたのか。 はないか。 就労支援に取り組む考え ①自殺予防対策

となるが支援策は

また、 の町内 ۲, ③社会参加されたひきこ 共有するため、 会」を開催。 会」を開催。平成26年度こもり等支援対策研修 生産 自立できるよう努力する。 立ち上げ協議し づくり懇話会を開催する。 は自治会に赴き心の健康 もり対策連絡協議会」 1次 内関係機関と情報を 社会福祉協議会など 産業 保健師の訪問活動 新たな 食農ビジネスの創出

ている。

「ひきこ



六次産業化のイメージ

のところ考えていない。業用燃油の町の支援は今これらのことから、漁

い状況にあることはにより、漁家経営が

定住促進について

定住奨励金、 少子化・人口減 空き家の斡旋や 住宅取得等

インである1リットルあ7月より特別対策発動ラ7月より特別対策発動ラなどをといる。平成25年経営セーフティネット構の高騰に備えて、「漁業の高騰に備えて、「漁業 るのが現状だ。燃油価格 を営むすべての人の生活 を営むすべての人の生活 業者、ひいては社会生活 己えた邪・トルあ、トルあ 世 ・住宅分譲の考えは。 をであり魅力を感じてい ない。需要も効果もある ない。需要も効果もある ない。需要も効果もある ない。需要も効果もある ジェクトチーム」を設子化・人口減少対策プ財政課を事務局に、 少対策の 横断する諸 の促進については、 雇用促進など複数の課に 答弁 支援、子育て支援、適正管理、定住促進、 住環境の整備、 多角的に検討なる諸課題について 一つである定住 減少対策プロ ム」を設置 、 「 企 一 少 画 空き 7

する緊急措置をとっていては国が4分の3を助成62円を超えた部分につい

燃料の高騰により出漁を見送る船も…